

## 12月16日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①特別軍事作戦 12月15日の概要 露国防省(2024年12月15日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

ロシア軍はドネツク人民共和国のヴェシヨールィ・ガイとプーシキノの2村を解放。

ロシア軍「ザーパド」(西方面)隊はウクライナ軍の2度の反攻を退けた。ウクライナ軍は人員550人以上と、伊製山岳用榴弾砲「オート・メララ Mod.56 105mm」2本を失った。

ロシア軍は米国製地对空ミサイルシステム「パトリオット」4基を破壊し、ウクライナ軍の軍事空港のインフラに損傷を与えた。



<https://sputniknews.jp/20241215/1215-19418073.html>

### ②ウクライナがロシア産ガスの輸送を停止へ、モルドバで16日から緊急事態宣言が発令(2024年12月14日)



ウクライナは12月末でロシア産ガスの輸送を停止する。これにより、ロシア産ガスに依存する隣国モルドバでは16日から2カ月にわたって緊急事態宣言が発令される。

ロシア産ガスの輸送に関する契約は2019年に締結され、2024年末で契約終了するが、ウクラ

イナ側はこの延長を拒否している。

このままだとロシア産ガスに依存するモルドバは電力不足(ガスによる発電が全体の 8 割を占める)に陥ることから、周辺国から電力を輸入するか、ウクライナを迂回した天然ガスの輸送ルートを利用することとなる。ただし、いずれも輸送コストが生じるため、ただでさえ脆弱なモルドバ経済の首をさらに締めることになる。

[https://sputniknews.jp/20241214/16-19416705.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20241214/16-19416705.html?rcmd_alg=collaboration2)

### ③ドイツの保守連合、ウクライナ難民の失業手当剥奪を選挙公約に(2024年12月14日)

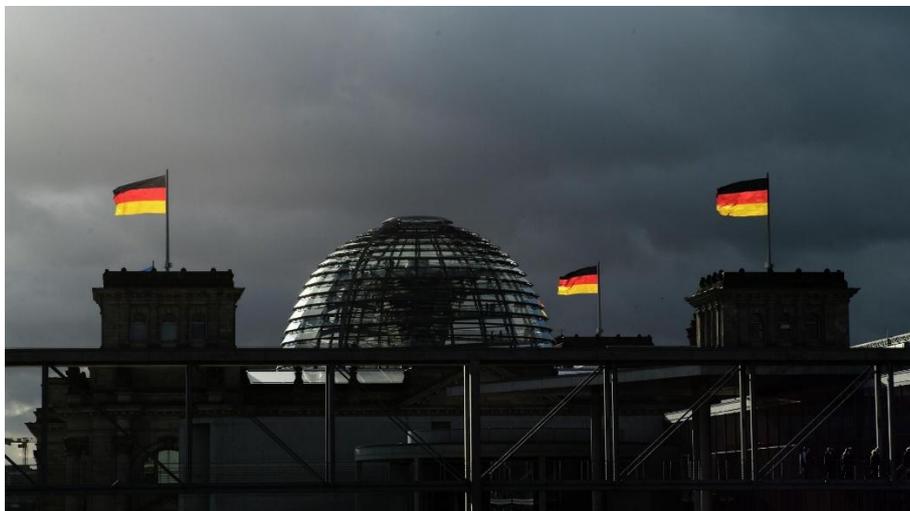
ドイツの保守系連合、キリスト教民主・キリスト教社会同盟(CDU/CSU)は早期の連邦議会選挙で勝利した場合、不法移民の受け入れを停止し、新たに到着するウクライナ難民には失業給付金の支払いを停止する。

CDU はメルケル元首相の出身政党。難民受け入れには比較的寛容だったが、ドイツ経済の衰退を受け、保守色を強めている。そのほか、国外追放の対象者に対する社会保障費を大幅に制限することも計画している。ただし、難民申請者向けの給付金はこれまで通り支払うという。

ドイツ政府はウクライナ難民 1 人当たりにつき最大で 563 ユーロ(約 9 万円)を支払っているほか、統合コースや語学コースを受けている間は医療サービスや公営住宅の利用を無料としている。一般の難民よりも待遇が良いため、ウクライナ難民の間では就労意欲が高くないとのこと。

シヨルツ首相は 11 月初旬、リンドナー財務相を解任した。ウクライナ支援に向けた支出拡大と経済への投資拡大を巡り、対立していた模様(財務相は難民支援拡大に反対していた)。

ドイツの早期選挙は 2025 年 2 月 23 日に実施される可能性が高い。



<https://sputniknews.jp/20241214/19416822.html>

### ④ロシア人記者の殺害を黙殺したユネスコの報告書、国際社会の支援で否決＝露外務省報道官(2024年12月14日)

ユネスコはロシア人記者の殺害を無視した報告書を提出したが、国際社会の反発により、フェイクの

報告書は否決された。

記者に対する犯罪の不処罰に関するユネスコの報告書(2022年から2023年)では殺害されたロシア人記者らの情報が含まれていなかった。西側の圧力があったものの、採択には至らなかった。

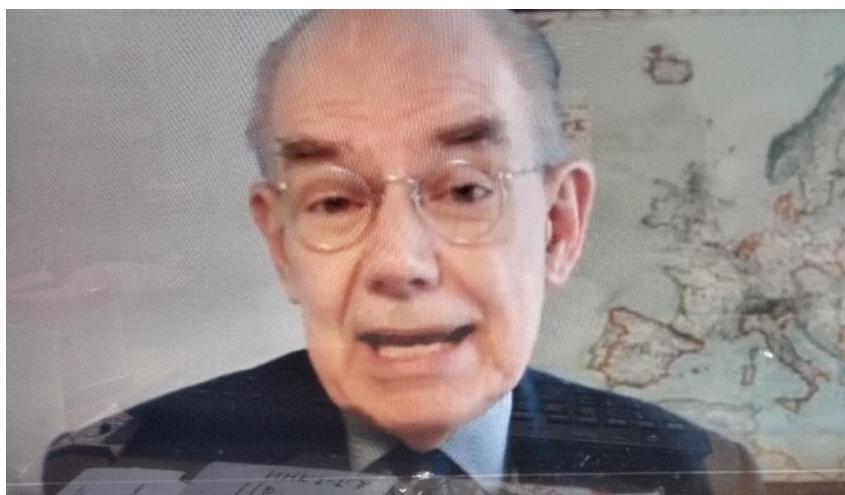
ロシアのジャーナリストはウクライナ当局の標的になっている。これまで多くのジャーナリストが暗殺されている。



<https://sputniknews.jp/20241214/19416619.html>

### ⑤ ジョン・ミアシャイマー教授「ロシア恐怖症」メインストリームメディア(MSM)の流行語の現状は？(2024年12月11日)

[https://youtu.be/11FUq\\_nfzjY](https://youtu.be/11FUq_nfzjY)



[https://www.youtube.com/watch?v=11FUq\\_nfzjY](https://www.youtube.com/watch?v=11FUq_nfzjY)

### ⑥ ロシア軍が前線の戦闘に「相当な数の北朝鮮兵を使い始めた」とゼレンスキー氏…1万人以上派遣か(読売新聞、2024年12月15日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は14日、ウクライナ軍が越境攻撃を行っているロシア西部クルスク州で、露軍が前線での戦闘に「相当な数の北朝鮮兵を使い始めた」とSNSで明らか

にした。同州に派遣された北朝鮮兵は1万人以上とされ、戦闘が今後激しくなる可能性がある。

ウクライナ国防省情報総局は14日、北朝鮮兵は露軍の空挺(くうてい)部隊や海兵隊と共に戦闘に参加していると発表した。同日までの露軍と北朝鮮兵の損失は約200人だとしている。内訳は明らかにしていない。

露軍と北朝鮮兵は互いに言葉が十分に通じないため、指揮系統に混乱がみられるという。同局は、北朝鮮兵の誤射により、露南部チェチエン共和国の部隊で8人が死亡する事故があったと主張している。

ウクライナ政府傘下の「偽情報対策センター」のアンドリー・コバレンコ所長によると、北朝鮮兵は前線の目標地域を制圧するため、攻撃をかいくぐって突撃する役割を与えられている。北朝鮮兵の損失は拡大しており、コバレンコ氏は「ロシアは北朝鮮兵を美化するプロパガンダ(政治宣伝)を広めるだろう」と指摘している。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e6b87e65ea7da43e0f95747431b6de30fe336fa7>

### ⑦米務省が宇への追加軍事支援を発表、「宇支援で米国の兵器製造に投資が集中」(2024年12月13日)

米国はウクライナに追加の軍事援助として5億ドルを提供する。ブリンケン国務長官が発表した。

ヴェルマ国務次官(管理・資源担当)がワシントンの戦略国際問題研究所(CSIS)で語ったところによると、ウクライナへの軍事支援により、米国では国内31州で兵器生産ラインに投資することが可能になったという。これにより米国は榴弾砲、歩兵戦闘車、弾薬などの兵器製造を近代化することに成功したとのこと。



<https://sputniknews.jp/20241213/19411930.html>

### ⑧特別軍事作戦域で死亡のジャーナリストを追悼 モスクワ(2024年12月15日)



12月15日、モスクワで統一ロシア若き親衛隊の活動家300人以上が集まり、特別軍事作戦など、戦地で命を落としたジャーナリストらの記憶を刻む集会を行った。追悼の会はメディアグループ「ロシア・セヴォードニャ」(スプートニクの親会社)の建物の前で実施された。

社の玄関脇に設置された、スプートニク従軍記者のロスチスラフ・ジュラヴリョフ氏、「ロシア・セヴォードニャ」の特別戦争カメラマンだったアンドレイ・ステニン氏の記念プレートに集まった人々が次々と献花した。



モスクワで統一ロシア若き親衛隊の活動家300人以上が集まり、特別軍事作戦など、戦地で命を落としたジャーナリストらの記憶を刻む集会を行った。

「今日、私たちは真の英雄たちを追悼しています。彼らは自分の命を犠牲にし、私たちに信頼できる情報を伝え、特別軍事作戦地域をはじめとする戦地で起きている、真実を守ったのです」統一ロシア若き親衛隊のアントン・デミドフ会長はこう述べた。

職務遂行中に命を落とした ジャーナリストを追悼する日は 1991 年、ロシア・ジャーナリスト連盟によって 12 月 15 日と制定された。毎年、この日に慰霊の集会が行われている。

<https://sputniknews.jp/20241215/19419567.html>

## ⑨特別軍事作戦 12月7日～13日の概要 露国防省(2024年12月14日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する週報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

ロシア軍は、同国南部タガンログへの最近の攻撃に対する報復として、ウクライナの軍産複合体の活動を支える同国の燃料・エネルギー施設に対して大規模な攻撃を実施した。目的は達成され、すべての施設が破壊された。

ウクライナ軍の過去 1 週間の人的損失は最大 1 万 2090 人。

ロシア軍は過去 1 週間に 7 集落を解放した。

ロシア軍は過去 1 週間にウクライナの軍産複合体の施設やウクライナ軍の滞在場所に対して高精度武器と無人機を用いた集中攻撃を 15 回実施した。



[https://sputniknews.jp/20241214/12713-19415484.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20241214/12713-19415484.html?rcmd_alg=collaboration2)

## ⑩日露貿易額、1～10月 23.3%減＝在日ロシア通商代表代理(2024年12月14日)

今年 1～10 月のロシアと日本の貿易額は 23.3%減の 66 億ドル(約 1 兆 144 億円)と、過去 10 年間で最低水準となった。在日ロシア連邦通商代表部のアレクセイ・カライワノフ通商代表代理がスプートニクに語った。

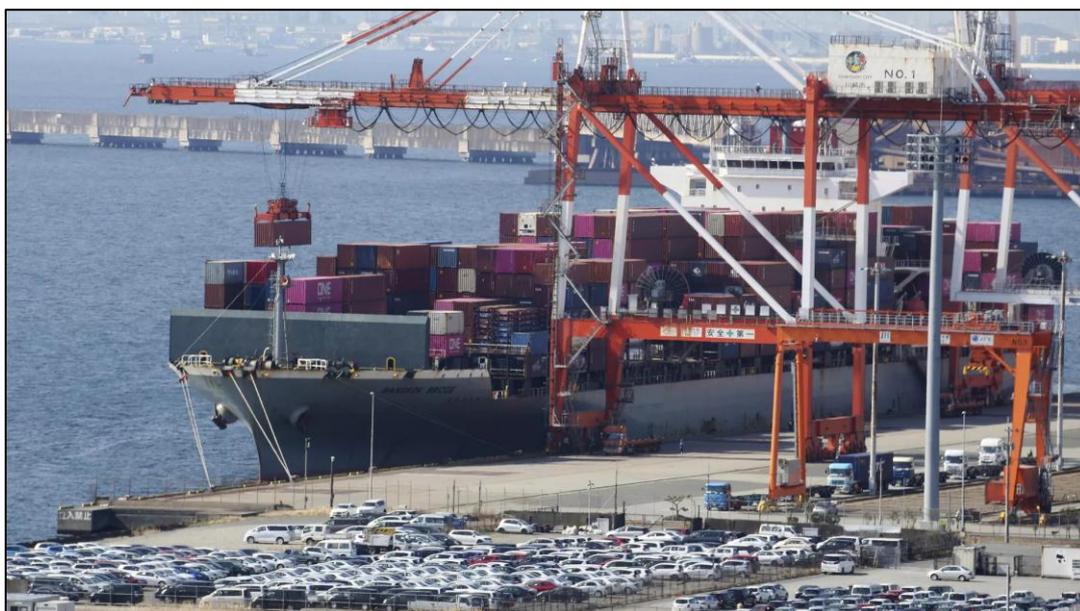
カライワノフ氏によると、ロシアと日本の二国間貿易は今も地政学的危機や現地当局の行動の影響を続けている。

「暫定予測によると、今年の貿易額は約 75 億ドルに達する見込みだ。私の記憶では、これほど減少したことはなかった。これは二国間貿易が極めて低い値を示した 1990 年代初頭と同程度の水準だ」

同氏は、これはロシアとの特定品目の貿易をあからさまに禁止するなどの日本政府の非友好的な政策と関連しており、プロジェクトの中断や継続拒否、または協力方法の見直しにつながっていると指摘した。

日本財務省が発表した貿易統計によると、2024年上半期の日本のロシアからの輸入総額は前年同期比で20%減少し、ロシアへの輸出総額は36.6%減少した。なお、9月の日本のロシア向け輸出では自動車やプラスチックが伸び、ロシアの日本向け輸出では穀物や野菜などが増加した。一方、鉄鋼や石炭などは減少した。

ジェットロ(日本貿易振興機構)の調査によると、ロシア市場に進出した日本企業の58.6%が、今後1~2年は「ロシアにおける事業とプレゼンスを維持」しようとしているという。



<https://sputniknews.jp/20241214/110233-19416449.html>